

## 国際システムの変容と日米関係

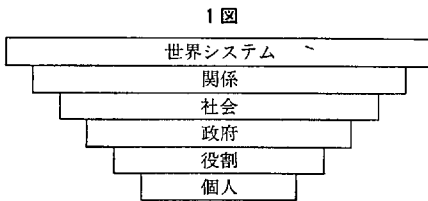
白井久和

### 一 はじめに―国際システム論

第二次大戦後の世界は、パワー・ポリティクスという伝統的概念で説明できる単純な世界ではない。世界政治の伝統的イシューは、支配と服従、権力とコントロールであった。しかし現実は大きく変動し、国際政治システムの地理的範囲は、世界大に拡大し、その中における相互作用は飛躍的に増大した。この国際政治のグローバルイゼイションを支えたのは、技術の進歩、<sup>(1)</sup>経済的發展、アクターと行動の数の増大であるといつてよい。このような現実を前にして新しい理論化の試みがなされてきた。戦後の行動科学運動の波の中から新しい国際政治学のアプローチが輩出し、国際政治理論ないし方法論をめぐ

って論争が繰り返えされてきた。<sup>(2)</sup> 第一の論争は、国際政治学誕生以来のもので、いうまでもなくリアリストとアイデアリストの対立であり、第二は、伝統主義者 (traditionalists) と行動科学主義者 (behavioralists) の対立である。そして第三の対立は、グローバルイズムとリアリズムの対立であり、国家中心的 (state-centric) モデルと相互依存 (interdependence) モデルの論争である。いづれにせよ、これらの論争は、国際システムの性格が争点となっている。そこにおいては、民族国家が支配的なアクターであるのか、世界は「グローバル・ヴィレッジ」に変容したのか大きな分岐点である。

このような中であつて国際システム論<sup>(3)</sup>は、一つの新しい視座を提供するものである。これまでの国際システム



(出所) Russett, B. and H. Starr, World Politics, p.13.

の研究はそれほど多くないが、その主な研究は、システムのタイプを叙述するものである。その理由は、学問分野の若さによるといってよいだろう。他の学問がそうであるように草創期のそれは、まず静的叙述から始まる。国際システム論も例外ではない。パイオニア的研究であるカプラン (M. A. Kaplan) の『国際政治の体系と過程』(System and Process in International Politics, 1957) から始まり、ローストランス (R. Rosecrance, 1963)<sup>(4)</sup>、ルアー (E. Lu-ard, 1976)<sup>(5)</sup> と、その研究の系譜は続くが、それらは時間的連続性もなく、その研究間にそれほど関連性も存在しないのである。<sup>(6)</sup>

システムとは「結合して全体となつていような単位の集合体」<sup>(7)</sup>と定義できる。これを分解すると、システムと呼ぶるためには構成要素、構成要素間の相互作用

用、境界の存在と外部環境との相互作用という要件が必要となる。国際システム論とシステム・アプローチにはいくつかの利点が存在する。「伝統的な『諸国民の家族』『国際社会』『世界社会』という言葉の代りに『国際システム』という言葉を用いる利点は、それが『科学的』思考を採用して明瞭な変数とパターンを浮かび上げせようと試みることになる。<sup>(8)</sup>」そしてシステム・アプローチは「適切な或る状況または状況群の中で、国家の行動を分析することを可能にする点で、また一つの国家だけに不当に関心を集中する代りに、外的環境との相互作用に適切な注意を払うことを可能にする点で、価値がある。<sup>(9)</sup>」といえる。このシステム論とシステム分析の区別は重要である。

われわれが目指す国際システム論という考え方は、システム理論を国際政治学に適用し、国際政治関係をシステムとして捉えることである。つまり国際システム論は、国際政治現象を分析する場合の分析枠組みであるといつてよいだろう。その場合、われわれは、国際ないし世界政治システムのレベルを1図のように六つに分けて考える。われわれは、ある問題関心をもつシステムを確定

し、さらにそのシステムの上位システム (supersystem) と下位システム (subsystem) を入出力関係として関連づけることができる。<sup>(21)</sup> そのことによつて全体と部分との連関を明らかにすることができる。

## 二 国際システムの変容<sup>(11)</sup>

第二次大戦後の国際システムは大きな変化を経験している。S・ホフマン (S. Hoffmann) のことはをかりれば「安定体系 (stable system)」ではなく、「革命体系 (revolutionary system)」である。<sup>(22)</sup> この意味においても国際システムの変容 (transformation) の分析は困難を増す。国際システムの変容は若干特有である。というのは、国際システムがシステムの中でもユニークであるからである。その理由を挙げるとすれば、次のようなことを挙げることができる。まず初めは、国際システムは基本的には民族国家から成り立っているが、多様な非国家的 (nonstate) アクターも存在し、非常に不均質である。次に国際システムは本質的に分権的であり、政策決定における共通の権力は存在しない。それから国際システムの各アクターの能力が完全に階層化されているとい

うことである。このように「不均質および分権化それに階層制の結合がシステム変容の分析を非常に困難にしている」のである。<sup>(12)</sup>

そこでまず国際システムの変容とは何であり、それを引き起こす力あるいは要因にはどのようなものが存在するのか、検討する必要がある。一般的にシステムといわれるものは、常時そのシステムの内外からの力をうまく調整することによつてシステムのバランスを維持している。<sup>(13)</sup> つまりシステムは、このバランスを崩すことによつてシステム変容を上げていく。このようにシステムの内外で働く力は、一方でシステムを破壊し、他方で新しいシステムを創出する源泉となりうるということが重要である。そしてシステム変容を起こす要因ないし力には内生的な (endogenous) ものと外生的な (exogenous) ものがある。前者はサブシステムの中から生ずるものであり、後者は外部環境の変化によるものである。このような変化の中には様々な変化が存在し、それらは保守的な変化の中には様々な変化が存在し、それらは保守的 (conservative) 変化、分節的 (segmental) 変化および累積的 (cumulative) 変化に分けることができる。<sup>(14)</sup> 当然のことながらこれらの諸点は、国際システムに適用する

ことができる。

では国際システムの中の変化 (change) と変容とは、どこに異同が存在するのだろうか。この点はなかなかむずかしい問題を孕んでいる。というのは、システムは環境の変化に適應するために「継続的」に変化している状態にあるからである。すなわちシステムは、不断に環境に適應しない限り、自己を維持できないことになる。システム変容とはマクレランド (C. A. McClelland) によれば「それが以前とは違つた別のものになる」<sup>(16)</sup> ことであり、逆転できない「決定的な変化」<sup>(17)</sup> であるといえる。そこで変化が変容になるかどうかは、変化の特性にかかっている。われわれは、それらの変数として次のものを列挙することができる。すなわち、変化の①求心性 (centrality)、『②自律性 (autonomy)』、『③規模 (size)』、『④浸透性 (permeability)』、『⑤永続性 (durability)』である。<sup>(18)</sup>

このように考えると、国際システムの変容とはシステムの機能もしくは特徴がかなりの程度もしくはすべて変化してしまう、新しい別のシステムになることを意味する。

システム変容は前述したように、内生的あるいは外生

的要因によって理論的には起こるのであるが、実際にはどのような要因に由来するのか、現実在即して考えてみよう。そこで、ホルステイ (K. J. Holsti) のグローバル・システムの変動要因を引用してみよう。<sup>(19)</sup> ホルステイは包括的なものではないが、議論のために、次のようなものを挙げている。すなわち①エスニック・ナショナリズムの憎悪に満ちた高揚、②多数の弱小国家・解放運動等の増加、③中国の経済および軍事力の成長、④工業諸国による資源の枯渇、⑤重要な非国家的アクターの増加、⑥ブラジルの主要国での成長、⑦革命的イデオロギーと技術開発、⑧核拡散、⑨発展途上国の協調の増大、国際経済システムの改革要求、である。

おそらくこのホルステイのリストは、他の多くの研究者のものを包括しているだろう。理論的にみると国際システムの変容要因を、次のように分けて考えることができる。<sup>(20)</sup>

- ① 科学技術の革新
- ② 国際的経済交流・相互依存の増大
- ③ 国際的危機
- ④ 戦争

本論での課題は、科学とテクノロジー、経済発展、それから国際システムの変化との連結性の問題である。科学・テクノロジーの進歩は、生産力、経済力の基礎となり、経済発展を可能にし、それは国際政治の世界で対外的なパワーの心理的要因として作用し、政治的シンボルとして大きな意味をもつ。また経済力に伴う国際収支の悪化は、単に経済的のみならず政治的な影響力をもつことになる。したがって米欧や日米の経済摩擦もこの点から考察することができるのである。

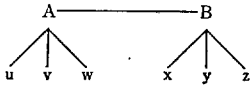
### 三 国際下位システムとしての日米関係

国際システムの変容を理論的に研究するには二あるいはそれ以上のレベルで同時に起こる変化を説明できるメカニズムを探究しなければならない。国家のレベルで起こり、国際システムにインパクトを与える変化もあるし、この逆の変化もあるからである。このような相互の連結関係を明らかにするのにシステム分析は有効である。システム論は、システム $\uparrow$ サブシステム $\downarrow$ サブ・サブシステムという形で入出力関係を整理できるからである。<sup>(21)</sup>

そこで本論では、太平洋をはさむ日米関係を一つのシステムと見なす。つまり日米地域システムを中心的なシステムと考え、それを包摂する上位システムとして国際システム、下位ないし部分システムとして日米両国を考える。こう考えることにより、日米関係の変化がどのようなメカニズムによって起こるかを容易に説明することができる。またこの変化が国際システムの変容にどのように連動するかを確認することもできる。また逆も可能である。

戦後の国際システムは、「西欧国際体系の一つの到達点<sup>(22)</sup>」としての双極システムであった。その中において日本は、アメリカを指導者とするブロックの中のアクターとして日本の国益よりブロックの利益を優先した。ブロック内の各国は相互依存を強めたが、他のブロックとの交流は最小限であった。各アクターがこのルールを守ることによって双極システムは維持された。この意味において双極システムは「封建的」国際システムであるということができる。<sup>(23)</sup> 国際政治の世界では、国際政治の全体の動きに大きな影響力を行使する主要主体 (essential actor)、つまり大国と、限定的影響力しか持たない弱小

2 図



国を分けることができる。A・Bは大国であり、他は小国である(2図)。大国同士は互いに相互作用をするが、小国は大国によってその行動を制約される。小国同士はその利益に共通性があり、同地域にあったとしても相互作用は最小である。ジェンキンス(R. Jenkins)は、この封建システムの基本的原理を明らかにしている。

戦後の日米関係はおそらく、この「封建的」国際システムで説明できるだろう。大国がアメリカ、小国が日本に対応する。そして双極システムはまさに支配体系(dominant system)であり、日米関係は従属体系(subordinate system)として捉えることができる。この封建的国際システムの下では支配体系に起こる変化は一方的に従属体系に影響を与えるが、逆の変化は向上しないのが特色である。

しかし、七〇年を境にこのような日米関係の非対称的な封建システムは、上位システムとしての国際システムを取り巻く国際環境の変化と下位システムとしての日米両国の主体的能力の実態という、外生的および

内生的要因の絡みによって相互依存ないし相互浸透システムへと変化していくのである。

このような日米関係の変質の過程を次に検討しよう。その際使われるデータは、一つはソフトなもの、他はハードなものである。前者は日米共同声明の内容分析(content analysis)であり、後者は経済統計データである。本論の目的はこれをもとに日米関係の変容を跡づけることである。

#### 四 日米関係の構造変容<sup>(27)</sup>

戦後の日本は、アメリカの庇護のもとで復興を成し上げた。敗戦国日本は、事実上アメリカの間接統治つまりダグラス・マッカーサー占領軍最高司令官の支配下に置かれた。そして日本の非軍国主義と民主主義化という占領政策が実施され、日本はまったく新しい体制をもつ国へと大転換することになった。

日本にとって外交不在であった占領期においても、その政策には大きな変化が見られる。前半における日本の軍事のおよび経済的弱体化から、占領後期における米ソ冷戦進行は、ロイヤル米陸軍長官の「日本を全体主義の

防壁へ」(四八年一月)の演説で示されたように日本の再軍備と経済の自立化へと、その方針を変更した。

このような中であって中国の成立や朝鮮戦争は、日本の講和構想に大きなインパクトを与えた。その構想における争点は、日本の安全保障のあり方をめぐる問題であり、国務省と軍部の対立は鋭かった。マッカーサーの理想論から日本の再軍備や日米二国間方式、NATO方式など幅広い構想が存在した。

こうした諸問題の錯綜する中で、日本は五一年九月八日サンフランシスコで片面講和を結び、同時にアメリカとの安全保障条約に調印した。その結果日本は、アジアにおけるアメリカのパートナーとして中国に取って代わったのである。アメリカの「同盟国」日本は、自由主義ブロックの一員として認知され、われわれは、その後の日米関係の原型をそこに見ることができるところである。こうしてできあがった日米関係の原型は、以後国際環境と日米関係の現実の中で変質を余儀なくされることになる。つまり日本が経済力を回復するに従って対米依存から自立化への途を歩むのである。

これらの点を考慮に入れて戦後の日米関係を時代区分

する場合、様々の区分が考えられるが、本論では以下の四期に分けてみることにした。

- 一九四五―五一…占領時代
- 一九五二―六〇…対米依存の時代
- 一九六一―七〇…日米パートナーシップの時代
- 一九七一年以後…対立と協調の時代

さて本稿ではまず日米首脳会談を一つの素材として「日米基軸」という原型がどのように変容してきたかを一瞥することにした<sup>(28)</sup>。いうまでもなく日米首脳会談は、外交の節目を提供する。またそれが内外に与える影響も大きい。それは、もともと基本的な国際コミュニケーションであり、日米の外交基本線の表明といてよいものだからである。そこでどのような政治的「ことば」が使われ、どのような「声明」が発表されたかは重要な意味をもつ。日米首脳会談を振り返ってみると、会談ですべて共同声明が出されているわけではない。そこで会談でどのような議題が話し合われ、どのような結論が導き出されたかを考察してみる。それはまさに日米両首脳の「世界認識」であり、相互イメージの表明に他ならない

3表 日米首脳会談

首相	訪米期間	大統領	共同発表日	主要議題、キヤッチフレーズなど
吉田 茂	1951年8/31—9/14	トルーマン	(H. S. Truman)	—— 対日平和、安保条約調印
岸 信介	54年9/26—11/17	アイゼンハワー	(D. D. Eisenhower)	(11.10) 貿易、経済の対日援助強調
	57年6/16—6/29	アイゼンハワー		(6.21) 安保検討委設置で合意
	60年1/17—1/21	”		(1.19) 新安保条約、地位協定署名。「日米新時代」
池田 勇人	61年6/19—6/30	ケネディ	(J. F. Kennedy)	(6.22) 貿易経済合同委設置で合意。「イコルーバート チーシューア」
佐藤 栄作	63年11/24—11/28	ジョンソン	(L. B. Johnson)	—— ケネディ親儀参列
	65年1/10—1/17	ジョンソン		(1.13) 台湾支持で一致。「責任あるパートナーシップ」
	67年11/12—11/20	”		(11.15) 小笠原の一年以内返還、沖繩返還継続協議
	69年11/17—11/26	ニクソン	(R. M. Nixon)	(11.21) 沖繩の72年返還決定
	70年10/18—10/27	”		—— 繊維交渉再開約す(国連記念総会出席)
	72年1/5—1/10	”		(1.7) 沖繩返還が5月15日に決定
田中 角榮	72年8/31—9/3	ニクソン		(9.1) 日中正常化、対米輸入促進。「より成熟した相 互主義的パートナーシップ」
	73年7/29—8/6	”		(8.1) 天皇ご訪米、大統領訪日決定。「間断なき対話」
	74年9/12—9/27	フォード	(G. R. Ford)	—— 新大統領表敬(米大陸4カ国訪問)、世界の中 の日米関係
三木 武夫	75年8/2—8/11	フォード		(8.6) 新韓国条項盛り込む、創造的日米協力
	76年6/24—7/3	”		—— 米建国200年に祝意(サンフランシスコ・サミットに 出席)
福田 赳夫	77年3/19—3/25	カーター	(J. Carter)	(3.22) 「世界の中の日米協力」強調
	78年4/30—5/7	”		—— 「世界のための日本の役割」強調
大平 正茂	79年4/30—5/6	カーター		(5.2) 経済摩擦解消を約束。「プロダクティヴ・パートナー シップ」
鈴木 愷幸	80年4/30—5—1	”		—— 防衛、経済摩擦解消、イラン問題など
中曾根康弘	81年5/4—5/10	レーガン	(R. W. Reagan)	(5.8) 「日米同盟」
	83年1/17—1/21	レーガン		—— 「運命共同体」



明の内容

佐藤・ニクソン (72.1.7)	田中・ニクソン (72.9.1)	田中・ニクソン (73.8.1)	三木・フオード (75.8.6)	福田・カーター (77.3.22)	大平・カーター (79.5.2)*	鈴木・レーガン (81.5.8)	合計(%)
105	182	307	74	243	402	258	
	1	3		3	2	1	23 (5.1)
1		1	1	2		1	34 (7.6)
					1		3 (0.7)
5	4	7	5	7	10	15	103(23.0)
							4 (0.9)
		1		3	2	7	34 (7.6)
2	2	2		3	1	1	28 (6.3)
1		2	1	1		2	9 (2.0)
							4 (0.9)
2	7	8	2	3	9	8	76 (17.0)
2	2	1			5	3	19 (4.2)
1	3	4	2	8	4	3	46 (10.3)
						1	1 (0.2)
				1			3 (0.1)
						1	9 (2.0)
2		2	2	1			7 (1.6)
					1		2 (0.4)
3	4	1	1	2	8	1	43 (9.6)

る。

の原点が形成された。  
日本が独立して三年後の五四年、吉田首

戦後の日本外交は、吉田首相の初訪米、  
そしてサンフランシスコ講和と安保条約の  
調印をもって始まった。日本は独立を回復  
し、国際社会に復帰した。早期講和との引  
き換えに安保条約を締結したが、それは多  
くの点で不平等条約であった。アメリカは、  
日本を政治的にも経済的にも軍事的にも同  
盟国とし、日本をアジアの防衛体制の前線  
基地と見なした。このようにして日本外交

の原点が形成された。  
日本が独立して三年後の五四年、吉田首

戦後の日本外交は、吉田首相の初訪米、  
そしてサンフランシスコ講和と安保条約の  
調印をもって始まった。日本は独立を回復  
し、国際社会に復帰した。早期講和との引  
き換えに安保条約を締結したが、それは多  
くの点で不平等条約であった。アメリカは、  
日本を政治的にも経済的にも軍事的にも同  
盟国とし、日本をアジアの防衛体制の前線  
基地と見なした。このようにして日本外交

の原点が形成された。  
日本が独立して三年後の五四年、吉田首

戦後の日本外交は、吉田首相の初訪米、  
そしてサンフランシスコ講和と安保条約の  
調印をもって始まった。日本は独立を回復  
し、国際社会に復帰した。早期講和との引  
き換えに安保条約を締結したが、それは多  
くの点で不平等条約であった。アメリカは、  
日本を政治的にも経済的にも軍事的にも同  
盟国とし、日本をアジアの防衛体制の前線  
基地と見なした。このようにして日本外交

の原点が形成された。  
日本が独立して三年後の五四年、吉田首

からである。  
日米首脳会談の概要は3表に示されている通りである。

共同声明が発表されたのは十四回である。<sup>(29)</sup> その内容を簡  
単に内容分析してみると4表のようになる。<sup>(30)</sup> そこで使わ

表4 共同声

	吉田・トルマン (54.11.10)	岸・アイク (57.6.21)	岸・アイク (60.1.19)	池田・ケネディ (61.6.22)	佐藤・ジョンソン (65.1.13)	佐藤・ジョンソン (67.11.15)	佐藤・ジョンソン (69.11.21)
共同声明のスペース	100	218	182	92	176	313	173
国際連合		5	2	1	3	1	1
自由	7	9	5	3	2	1	1
独立					1	1	
平和	5	4	6	3	7	10	15
戦争	1	1	1				1
安全保障		1	1		2	5	12
安条約		4	2	1	2	1	7
民主主義						1	1
生産主義	1	2				1	
協力	3	4	3	7	7	8	5
援助		3			3		
開発(発展)	3	4	6	2	2	3	1
同盟							
脅威		2				1	
軍縮		2	2	1			2
相互依存							
摩擦						1	
貿易	2	5	5	1	1	5	4

(注) 共同声明のスペースは、日本語の字数を数え、吉田・トルマン共同声明を100として表わしたものである

相は欧米を訪問し、十一月にアイゼンハワー大統領と会談し、初めての共同声明を発表した。それは日本の現状を反映し、「米国からの経済援助」が主眼となる一方「日米両国が今後とも力を合せてアジアの自由諸国と協調し、アジアの平和と繁栄を維持」することを謳い上げた。

吉田退陣後の鳩山・石橋政権の下では日米会談は開かれなかったが、五七年の岸内閣の成立後から、日本のアメリカに対する「参勤交代」が始まる。それ以後各政権下でアメリカ詣でが慣行となるのである。

岸首相は、全的「対米依存」からの脱却を目指し、五七年の首脳会談において安保条約の改定を主張し「安全保障条約に関して生ずる問題を検討するために政府間の委員会」を設置することに合意した。また共同声明の中で「日米関係が共通の利益と信頼に確固たる基礎を置く新しい時代に入りつつあることを確信している」と述べ、日

米関係が従属関係から「新時代」に移りつつあることを的確に示した。そして六〇年一月の二度目の訪米時には国内での「安保反対、岸を倒せ」の安保騒動を抑えて双務的な新安保条約に調印し、「日米新時代」の幕を開いたのである。それは、「対米依存」からの離脱、対等への模索であったといえるだろう。

### 〈第三期…日米パートナーシップの時代〉

岸退陣の後を受けて登場した池田首相は、国際的平和共存を背景に「低姿勢」と「所得倍増」のスローガンを掲げ、人心を一新し、日本経済の発展に力を注いだ。日本経済の高成長は目覚しく、やがて自由世界第二位の経済力を保有する基礎を固めた。六一年六月訪米した池田は、ケネディと会談し、「イコール・パートナーシップ」を謳い上げ、そこでは経済問題が主たる議題となり、「日米貿易経済合同委員会」の設置が決定された。しかしこの委員会は、単に経済問題だけでなく政治問題も検討する場となり、パートナーシップを深めていく。

六五年を境に日米貿易は逆転し、日本の入超ボタンから出超ボタンに変わる。国際システムも多極構造化が定着し始めた。同年一月の佐藤・ジョンソン首脳会談は従

来とは異なり、いくつか特色を有する。一つは、単に日米関係だけでなく世界的視野にたつて広く政治問題、とりわけ中国・ヴェトナム問題が論議された。二つには、就任以来のスローガンで示されたように「自主外交」の姿勢を貫いたことである。さらに琉球（沖縄）問題が初めて話し合われた。

この首脳会談直後のヴェトナム爆撃の本格化、日本経済の躍進、沖縄問題が陰に陽に日米関係の蜜月時代を徐徐に内部から蝕んでいた。「沖縄の祖国復帰が実現しない限り、戦後は終らない」という名文句をはいた佐藤首相は、二度目の首脳会談（六七年十一月）で「両三年間」に沖縄返還のメドをつけることをジョンソンと約束し、さらに六九年十一月のニクソン大統領との首脳会談で「一九七二年中に沖縄を『核抜き』『本土並み』で返還する」と決定した。もう一つの争点は、後に大きく政治問題化する繊維の自主規制問題である。ニクソンは、繊維と沖縄問題を絡めて考えたのに対し、日本はギブ・アンド・テイクの交渉ルールを無視し、戦後はいじめてアメリカの要求を拒否し、「自主外交」を展開した。この点に関し、日米外交に造詣の深い午場信彦は次のように

語っている。「もうひとつは、日本人に、reciprocity（相互利益）という考えがないことがあげられる。ところが外国人は、ギブ・アンド・テイクの意識が強いですから、もらったら、必ず返すというわけです。ですから国際舞台で行動する場合、そうしたルールを無視することが、一番きらわれる原因だと思ふし、事実、現時点では日本のことをきらっている国のほうが多いと思ふ。

もっとも reciprocity というのは必ずしも法律的にみて等価のものを交換すべきだという意味ではないし、ほかの国でもこれを見ずからに都合のいいふうに解釈して意地を張るといふ例がないではありません。

ただ日本については、特に国際経済の分野において、そうした意識に欠けているため、妥協を困難にした例が過去に多々見受けられた。<sup>(32)</sup>

ニクソンは七〇年の外交教書で前年七月のグアム・ドクトリンを世界大に拡大、適用することを明らかにした。それは「アメリカのアジアからの撤退」と「自主防衛」を内容とするものであった。当然のこととしてアジアにおける日本の役割の増大が求められた。それは、日本の「経済大国」化に伴う政治的役割の自覚と分担を促すも

のであった。このことは、日米関係の大きな変動を告げる前兆であったといつてよい。

#### 〈第四期：対立と協調の時代〉

七〇年当初の大きな事件―ニクソン訪中発表、新経済政策発表、日米繊維協定、米中上海声明、沖繩返還、日中国交正常化―の連続発生の意味は、戦後の国際政治経済システムの基礎の瓦解である。そして決定的になったのがアメリカの地盤沈下である。バックス・ルソ・アメリカナの時代は去り、それとともに日米バートナーシップの時代も終りを告げ、相互依存の深化、日米の対立と協調が顕在化する。ニクソン・ドクトリンにも示されたようにアメリカの役割の再分配と、日本の役割分担が問われるようになるのである。繊維問題に続いて日米の経済摩擦も増加の一途をたどる。

このような情況の中で行なわれた佐藤・ニクソン首脳会談（七二年一月）は、「相互信頼と相互依存」を表明し、沖繩返還を五月十五日に決定した。しかしその直後発表された外交教書の中でニクソンは日米関係の調整の必要性を述べながらも、その「調整の過程はときには困難なものであるだろう」と述べている。

それに加えアメリカの、ほぼ一〇〇年間続いた貿易収支の黒字が七一年に赤字に転落した。七二年には二回首脳会談が開かれ、二回の共同声明が出されているが、前者は短いものである。後者は田中・ニクソン会談である。

この会談の前後に両者がそれぞれ同じ北京空港に立ったのは象徴的なできごとであった。これでもわかるようにこの会談は、一方で対中正常化、他方で世界経済・貿易（日米貿易の不均衡是正）の問題が焦点となった。

翌年の第二回田中・ニクソン会談では、ニクソン・キッシンジャー外交の成果をえて大統領選で圧倒的勝利をえたニクソンは強気であった。その結果「日米コミュニケーション・ギャップ」が喧伝され、ニクソンは外交教書の中で「日本は軍事的にアメリカに依存しているのだから、経済面でアメリカに協力すべきである。さもなければ、日米の政治関係まで損われるであろう」と警告したのである。

とはいえ会談では、天皇と大統領の相互訪問に合意し、「揺ぎない日米基軸関係の維持」を再確認した。しかしその直後の石油危機の際にも、日米の対応の仕方には大きな差が出、日米の不協和音は消えるどころではなかつた。

翌年八月対日強硬であったニクソンは、ウォーターゲート事件により辞任し、後任のフォード大統領の下で日米関係の改善が試みられることになった。

七五年八月の三木・フォード会談では「共同声明」と「共同新聞発表」が公表された。ヴェトナム後のアジア情勢が討議され、日米両国は朝鮮半島の平和と安全のために安保条約の堅持と日韓関係の緊密化が不可欠であることに一致した。

七七年キッシンジャー外交を批判したカーターが大統領に就任し、日本など同盟国重視を表明した。しかし日米間の対立の構造は不変であった。三月の福田・カーター会談では「世界の中の日米協力」が模索され、論点は総花的であった。

次の大平・カーター首脳会談（七九年五月）の共同声明はもっとも長文で「実り豊かなパートナーシップ」を謳い、経済摩擦解消、東南アジア（アセアン）の平和などが問題となったが、声明二〇項目のうち半数近くが経済問題に当てられた。七〇年代に入ると日米会談は初期とは異なり、その時々国際情勢と二国間問題を話し合う実務的な「定期協議」的な性格をおびるようになって

きたといえる。

八〇年代最初の鈴木・レーガン会談（八一年五月）は、日米関係の新たな段階を画すという点で見逃してはならない。共同声明で初めて謳われた「日米同盟」は、実質的な安保の改定を意味しているといつてよいからである。日本の防衛力増強、市場開放を求めるアメリカの圧力はきわめて強く、経済摩擦も鉄鋼、カラーテレビ、自動車、政府調達物資、農産物と絶えること知らない。

今年一月の中曾根・レーガン会談では共同声明は発表されなかったが「日米運命共同体」がいわれ、日本の「不沈空母」化がマスコミをにぎわした。

このような日米の対立の構造の背後に、アメリカの保護者的発想と日本（人）の「甘え」の構造が潜在化していることも拭い切れない事実であろう。

共同声明を内容分析してみると、封建システムである国際下位システムとしての日米関係は、七〇年を境に大きく崩れ去り、対等の相互依存関係の模索が試みられている。周知の如く相互依存は二つの側面をもつ。それは、紛争を増殖する側面と、協力を促進する側面である。七〇年はまさにこのような時代であったということができ

る。

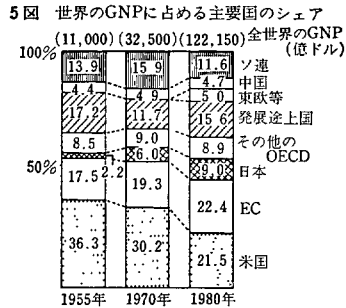
## (2) 貿易に見る日米関係

戦後の国際経済体制を支えたブレトン・ウッズ体制は、「無差別・多角主義」という理念の下に国際通貨、国際金融、国際貿易の三つの側面をもつ世界経済の協調的發展を、アメリカの支配的経済力でコントロールしようとしたものである。<sup>(33)</sup>つまり戦後の国際通貨体制はIMF（一九四四）によって、貿易体制はGATT（一九四八）によって維持されてきた。マーシャル・プラン等によりアメリカの援助を受けた多くの国もこの体制の中に組み込まれ、その経済的發展をとげた。日本も例外ではなかった。

しかしブレトン・ウッズ体制は、五〇年代末ないし六〇年代初頭に多くの困難に直面することになった。これは国際システムの変容と深く関わっている。というのは、自由貿易主義は強力な政治権力と強力な経済力が結びついて初めて維持されるからである。

まず最初は、ソ連がアメリカと「東西経済競争」を演ずるまでに成長したことをあげねばならない。第二に敗戦国日本や西独が経済的強者として復帰し、アメリカに

匹敵するような経済的「極」に成長し、協調より「競争」的側面が前面に現われてきた。それから発展途上国と先進国との格差の増大により、ブレトン・ウッズ体制は先進国のものであり、第三世界の国々は団結して途上国の開発のための「新国際経済秩序(NIEO)」の樹立を要求するようになったのである。このような困難に直面し、「一九七一年の『ニクソン新経済政策声明』を契機として、国際通貨・金融・為替・資本移動・貿易などを包摂した一つのシステムとしてのブレトンウッズ体



(出所) *Economic Report of the President, 1982, International Economic Report of the President, 1977.*

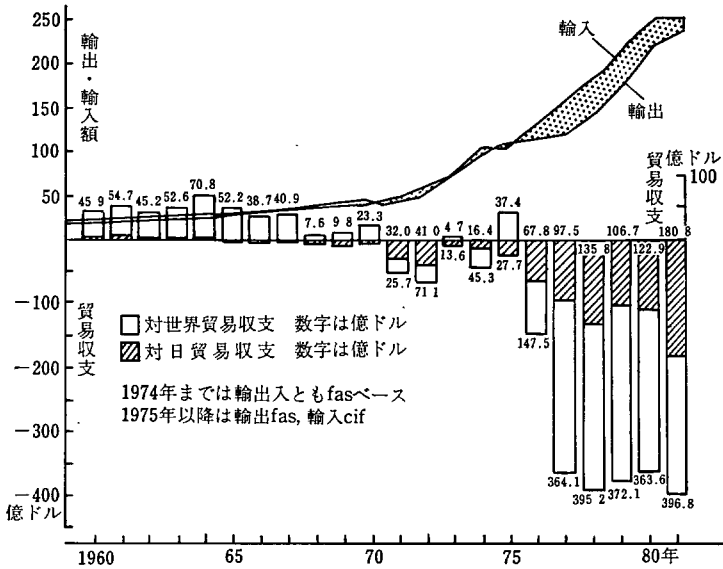
は、七〇年代前半に瓦解・崩壊したとみなされてい(34)る。のである。こうした背景の下、経済的相互依存は深化し、従来の国際経済上のルールや慣行は国際制度(International regime)として(35)変容をとげながらも存続している。

ブレトン・ウッズ体制の崩壊後、世界市場の国際管理のため「サミット体制」が出現し、それは「世界経済の国際管理」まで進もうとしている。これには多くの限界があることも明らかである。「サミット」体制には指導理念も存在しないし、かつてのアメリカのような中心的役割を果たす国も存在しないのである。

このような国際経済体制の変動過程の中で世界経済をリードし、自由貿易を支えてきたアメリカの国際的地位の低下は拭うべくもない。国際システムの変容をもたらしたアメリカの国際的リーダーシップの減衰は、核軍勢力、反共イデオロギー、そして経済力という点で顕著であった。(36)ここではシステム変容の一つの大きな要因であるアメリカの経済力について対日比較しながら考察することにしよう。

アメリカの経済力と地位の低下は、ヨーロッパと日本

6 図 米国の輸出入推移と対世界・対日貿易収支



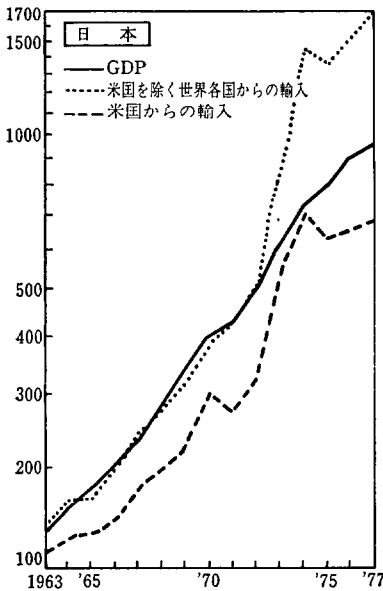
(出所) ジェトロ米州課「米国経済ハンドブック」189頁。

の高成長、多くの後述の報告書で指摘されているアメリカ経済の体質により増幅され、世界のシステム変容を加速する要因となり、その結果国際システムは多極化し、相互依存体制は定着した。

アメリカの経済力の低下は多くのデータで確認できる。日米の世界のGNPに占めるシェアをみると、それは明白である(5図)。戦後直後のアメリカのシェアは世界のほぼ半分であった。さらにアメリカの対世界、対日の輸出入の推移をみると(6図)、アメリカは、対日貿易では六五年以後入超で、その額は拡大する一方であり、世界全体からみてもアメリカの収支バランスは一〇〇年余の黒字から七一年に赤字に転落し、数年の例外を除き、その傾向は継続中である。その中において対日貿易の不均衡は、他の先進国にくらべ特異であり、拡大傾向にある。この点6・7図を見ると明らかになる。このような傾向が続く限り、日米貿易摩擦は構造的に内在化し

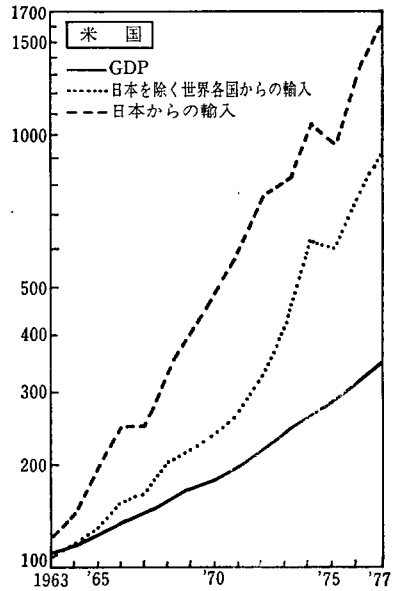


7 図 日米両国のGDP伸び率と輸入(名目：1960～62年=100)



出所=U. N. Yearbook of International Trade Statistics, National Accounts of OECD Countries 1962-1977, Vol. 1.

(米会計検査院報告書「日米貿易の問題点」より)



出所=U. N. Commodity Trade Statistics, U. N. Yearbook of International Trade Statistics.

ていくであろう。

戦後の日米貿易は、アメリカから日本への一方的流れから始まり、それが日本の経済発展とともに変容し、六五年にその流れは逆転した。そしてそれは、一方的依存から対等の依存、つまり非対称的相互依存から対称的相互依存への移行である。また貿易品目に着目すると、日本・米国の比較優位構造が示すように(8図) 対米貿易の顕著な特色は、対発展途上国貿易にみられるような資源や農産物を輸入し、工業製品を輸出する垂直分業型である。

現在日本の工業製品がアメリカに浸透し、アメリカの有力な対日輸出品である半導体、通信機器などの先端技術産業と競争するようになった。日米経済摩擦は、この意味で拡大、深刻化し、そのパターンも多様化し、そしてそれは単に経済問題にとどまらず失業問題や防衛問題を巻き

込み、政治問題化している。

その上日本の対米貿易依存は近年低下し、逆にアメリカの対日貿易依存は増大しているのである。このことがさらに貿易摩擦を拗らせる要因になっている。

われわれは、これらの摩擦の大きな要因として日本の経済力の高度成長と比較優位構造の変化をあげることが出来る。ところがアメリカ側の論理は当初そうではなかった。第一次ジョーンズ・レポート(七九年一月)<sup>(38)</sup>は、

日米摩擦の主因を日本の保護主義に求め、日本の門戸開放を強く迫った。しかし「米国会計検査院報告―日米貿易の問題点」(七九年十月)と第二次ジョーンズ・レポート<sup>(40)</sup>(八〇年九月)は、その主因をアメリカの国際競争

力の低下と輸出放任主義に求めたのである。第二次ジョーンズ・レポートの重要な点は、米企業の競争力の強化、品質改善など国内産業の構造改革の必要性を強調していることである。また「米下院歳入委員貿易小委員会報告書―自動車の状況・一九八〇年」<sup>(41)</sup>(八〇年六月)は、日本の自動車市場の開放の進展と同時に日本車の燃料効率と性能の優秀さを認め、「今後数年間は政府の介入がない限り、米国輸入車市場ばかりでなく、米国の全自動車

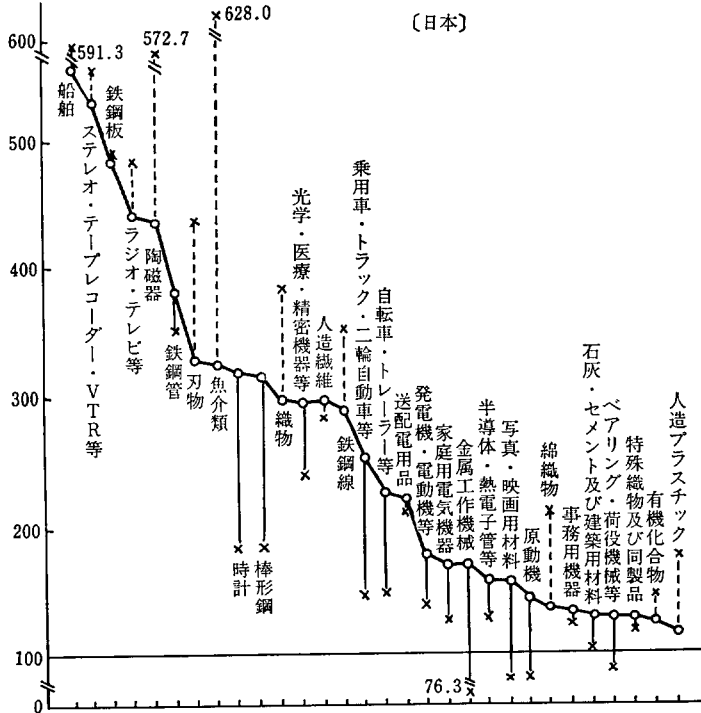
市場においても、日本車のシェアはおそらく上昇し続けるであろう。」と予測している(9表)。

日米摩擦が深刻化する中で開かれた大平・カーター会谈で設置が合意された日米賢人会議は、その報告書を八一年一月にまとめた<sup>(42)</sup>。この報告書は、常識的ではあるが外交の原点にかえることを訴え、あらゆるレヴェルでの日米の対話の促進を求めた。そして日米合わせて世界の総生産の三五%を占める経済力からみて両国は国際政治経済秩序維持のうえで共同責任を有し、また自由貿易の原則の堅持を貫くことの重要性を指摘している。

また今年二月のマッキンゼー社報告書「日本市場―その障害と参入機会」<sup>(43)</sup>は、賢人会議報告同様、日本の市場の閉鎖性を否定する見解を示している。たしかに日本の市場開放率は高くなった。興隆期にある日本は、停滞期に入った国々に対し思い切った措置をとる必要がある。なぜなら停滞期には自由貿易主義が保護主義に圧倒されやすいからである。

国際システムの変容を理論的に究明することは難しいが、それが、科学技術の革新、経済的な交流の増大、国

比較優位構造

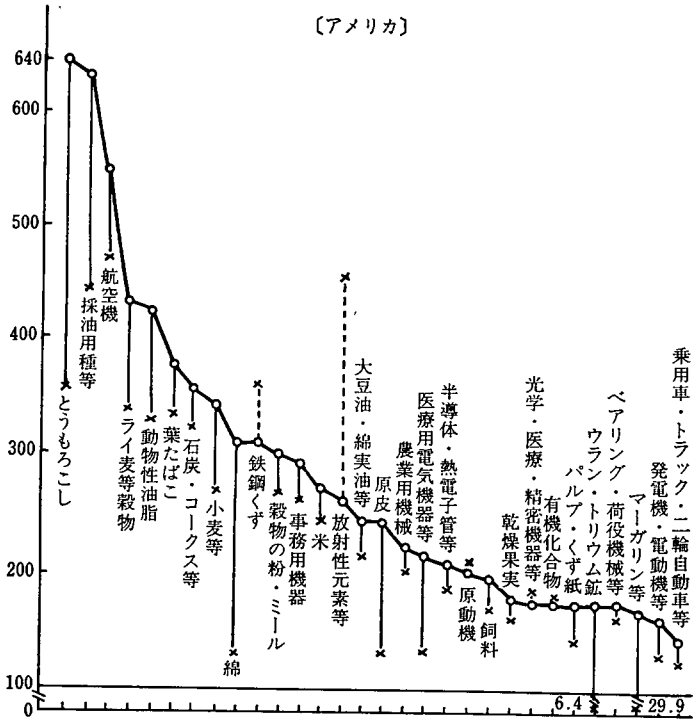


(注) 1. 輸出比較優位指数とは、当該商品の世界輸出に占める当該国のシェアを世界総輸出に占める当該国のシェアで除した結果を、100倍したものである。したがって、輸出比較優位指数が100であれば、当該国は当該商品について、当該国が輸出商品全体についてもつ平均的な比較優位水準を有しており、100より大きいほど、その商品について比較優位が強いことを示す。

2. ○は77年 ×は70年  
 ——70年に比べ77年に輸出比較優位が強くなったことを示す  
 .....70年に比べ77年に輸出比較優位が弱くなったことを示す

(資料) 図説通商白書(昭和54年版)91-94頁[リフォーム・クラブ「USA vs. 日本」より]

8 図 日本・米国の



(備考) 1. 輸出比較優位指数は次式による

$$\frac{X_{ih}/W_h}{X_i/W} \times 100$$

W: 世界の輸出

W<sub>h</sub>: 世界の h 商品輸出

X<sub>i</sub>: i 国の輸出

X<sub>ih</sub>: i 国の h 商品輸出

(資料) UN-YJTS, OECD 統計

2. X<sub>i</sub>/W は次表のとおり

	77	70
日本	0.072	0.062
米国	0.105	0.136

9表 米国の輸入車小売売上高：1956～79年<sup>(1)</sup> (単位=台)

	合計 <sup>(2)</sup>	フォルクス ワーゲン	日本車	総輸入高に対す る日本車の比率
1956年	98,000	50,000	.....	0
1957年	207,000	64,000	.....	0
1958年	378,000	78,000	320	0.08
1959年	609,000	120,000	1,100	0.1
1960年	480,000	160,000	2,000	0.4
1961年	378,000	177,000	1,600	0.4
1962年	339,000	207,000	2,400	0.7
1963年	385,000	238,000	3,000	0.8
1964年	484,000	276,000	8,000	1.7
1965年	502,000	319,000	18,000	3.6
1966年	609,000	376,000	38,000	6.2
1967年	729,000	409,000	69,000	9.5
1968年	960,000	518,000	112,000	11.7
1969年	1,044,000	499,000	190,000	18.2
1970年	1,261,000	570,000	313,000	24.8
1971年	1,541,000	523,000	552,000	35.8
1972年	1,592,000	485,000	615,000	38.6
1973年	1,753,000	476,000	742,000	42.3
1974年	1,409,000	335,000	597,000	42.4
1975年	1,580,000	267,000	817,000	51.7
1976年	1,499,000	203,000	937,000	62.5
1977年	2,069,000	261,000	1,388,000	67.1
1978年	1,977,000	217,000	1,336,000	67.6
1979年	2,321,000	126,000	1,770,000	76.3

注=(1)カナダからの輸入を除く。(2)ペンシルベニア工場引き渡し分を除く。

出所=Ward's Automotive および Automotive News.

(米下院歳入委員会貿易小委員会報告書「自動車の状況—1980年」より)

際  
の  
危  
機  
、  
戦  
争  
等  
に  
よ  
っ  
て  
引  
き  
起  
さ  
れ  
る  
こ  
と  
は  
紛  
れ  
も  
な  
い  
事  
実  
で  
あ  
る  
。  
し  
た  
が  
っ  
て  
シ  
ス  
テ  
ム  
は  
不  
断  
に  
内  
外  
か  
ら  
の  
圧  
力  
に  
適  
切  
に  
適  
応  
し  
な  
け  
れ  
ば  
な  
ら  
な  
い  
の  
で  
あ  
る  
。  
以  
上  
概

米  
関  
係  
の  
世  
界  
化  
と  
、  
相  
互  
浸  
透  
シ  
ス  
テ  
ム  
下  
の  
新  
し  
い  
国  
際  
秩  
序  
の  
模  
索  
の  
問  
題  
も  
出  
て  
く  
る  
。  
因  
に  
、  
O  
E  
C  
D  
の  
「  
イン  
タ  
ー  
ナ  
ー  
チ  
ャ  
ー  
ズ  
」  
報  
告  
は  
、  
二  
一  
世  
紀  
に  
は  
「  
日  
本  
の  
重  
要

観  
し  
て  
き  
た  
よ  
う  
に  
、  
国  
際  
下  
位  
シ  
ス  
テ  
ム  
と  
し  
て  
の  
日  
米  
関  
係  
の  
変  
動  
が  
、  
上  
位  
シ  
ス  
テ  
ム  
と  
し  
て  
の  
国  
際  
シ  
ス  
テ  
ム  
の  
変  
容  
の  
一  
つ  
の  
大  
き  
な  
要  
因  
で  
あ  
る  
こ  
と  
を  
大  
ま  
か  
で  
は  
あ  
る  
が  
日  
米  
首  
脳  
会  
談  
の  
ソ  
フト  
・  
デ  
ー  
タ  
と  
日  
米  
経  
済  
力  
の  
指  
標  
か  
ら  
垣  
間  
見  
る  
こ  
と  
が  
で  
き  
た  
。  
ま  
た  
今  
後  
の  
課  
題  
と  
し  
て  
日  
米  
の  
相  
互  
依  
存  
関  
係  
の  
変  
化  
に  
数  
量  
的  
に  
光  
を  
当  
て  
る  
必  
要  
も  
あ  
ろ  
う  
。  
さ  
ら  
に  
議  
論  
を  
進  
め  
る  
と  
国  
際  
下  
位  
シ  
ス  
テ  
ム  
と  
し  
て  
の  
日

性の増大、東南アジアの工業化、中国の新政策を合せると、極東に世界経済の重要な中心地域が出現するだろう<sup>(44)</sup>と予測している。そのためには、日本は外交の原点に立ち返り、摩擦と共存する方法を学ばねばならない。そして自由貿易主義を守るために自己犠牲も払わねばならないだろう。

- (1) Scott, A. M. (1982) *The Dynamics of Interdependence*, U. of North Carolina Press. を見よ。
- (2) Maghroori, R. and B. Ramberg, eds. (1982) *Globalism versus Realism: International Relations Third Debate*, Westview Press. を見よ。
- (3) 武者小路公秀 (一九七二) 『行動科学と国際政治』 東大出版会、六〇—七二頁、花井等 (一九七四) 『現代国際関係論』 シネルヴァ書房、八八—一四頁、また国際体系理論の可能性と限界を示唆的に論じたものに初瀬龍平 (一九七六) 「国際体系理論—その可能性と限界」 『法政論集』 四巻二号、二九—五八頁参照。
- (4) Rosecrance, R. N. (1963) *Action and Reaction in World Politics*, Little, Brown.
- (5) Luard, E. (1976) *Types of International Society*, Free Press.
- (6) Zinnes, D. A. (1980) "Prerequisites for the Study of System Transformation", in Holsti, O. R. and others,

eds., *Change in the International System*, Westview Press, pp. 3—21.

- (7) Frankel, J. (1973) *Contemporary International Theory and the Behaviour of States*, Oxford U. P. [英藤沢 (一九七九) 『現代国際理論』 東大出版会、五四頁]
- (8) 前掲邦訳、五五頁。
- (9) 前掲邦訳、五五頁。
- (10) McClelland, C. A. (1966) *Theory and the International System*, Mac., pp. 92—95. [高柳訳 (一九七九) 『国際体系と諸理論』 福村出版、一四九—一六〇頁]
- (11) 武者小路公秀 (一九七六) 『現代国際体系の構造変動』 武者小路・蟻山編 『国際学』 所収、三六—五五頁、関寛治 (一九七二) 「国際システムの構造変動と政策決定過程 (上・下)」 『国際問題』 四、五、七月号、を参照。
- (12) Hoffmann, S. (1965) *The State of War*, Praeger, pp. 93—109.
- (13) Doran, C. F. (1980) "Modes, Mechanisms, and Turning Points", *International Political Science Review*, Vol. 1, No. 1, p. 35.
- (14) Scott, A. M. (1967) *The Functioning of the International Political System*, Mac., ch. 15. [原訳 (一九七三) 『国際政治の機能と分析』 福村出版]
- (15) Merritt, R. L. (1980) "On the Transformation of System", *International Political Science Review*, Vol. 1,

- No. 1. pp. 13—22.
- (16) McClelland (1966) 邦訳五九頁。
- (17) Merritt (1980) *op. cit.*, p. 14.
- (18) Merritt (1980) *op. cit.*, p. 16.
- (19) Holsti, K. J. (1983) *International Politics*, Fourth ed., Prentice-Hall, p. 87.
- (20) Holsti, O. R. and others, eds. (1980) *op. cit.* は、国際システムの変容をこのような構成で論じている。
- (21) 武者小路公秀 (一九七二) 前掲書参照。
- (22) 武者小路公秀 (一九七六) 前掲論文参照。
- (23) この点に関しては、ヨハン・ガルトゥング (J. Gal-tung) の平和研究の多くの成果が役立つ。
- (24) Jenkins, R. (1971) *Exploration*, Poladin, pp. 82—83.
- (25) この点については、L. Binder, M. Brecher, I. W. Zartman. らの従属システム論を参照のこと。
- (26) 内容分析については、Holsti, O. R. (1969) *Content Analysis for the Social Sciences and Humanities*, Addison-Wesley. を見よ。また武者小路公秀 (一九七二) 前掲書、一四五—二一九頁、および拙稿 (一九七七) 「説得コミュニケーションの日米比較」細谷千博・綿貫譲治編『対外政策決定過程の日米比較』東大出版会、も参考になる。
- (27) 日米関係を概観する際、増田弘 (一九七七) 『日米関係史概説』南窓社、細谷千博・本間長世編 (一九八二) 『日米関係史』有斐閣、が有益である。また両者には多数の参考文献が収められていて便利である。それから本間長世 (一九七一) 「日米関係における価値観と政策」生田・辻村編『日米間のコミュニケーション・ギャップ』慶応通信、永井陽之助・神谷不二編 (一九七二) 『日米経済関係の政治的構造』日本国際問題研究所、も参照。
- (28) 神谷不二 (一九七三) 「日米首脳会談の軌跡」同編『日本とアメリカ・協調と対立の構造』日本経済新聞社、参照。
- (29) 共同声明は、『わが外交の近況』と斎藤・永井・山本編 (一九七〇) 『戦後資料日米関係』日本評論社 (初回のみ) からとった。
- (30) 内容分析のコーディングは、小生のゼミナールの若干の学生の手をわずらわせた。今回のものはその一部である。
- (31) I. M. デスラー・福井治弘・福井治弘・佐藤英夫 (一九八〇) 『日米繊維戦争』日本経済新聞社、を参照。
- (32) 午場信彦・福井治弘・国弘正雄 (一九七七) 「日本外交政策のギャップ」『国際コミュニケーション』一月号、一九一—二〇頁。
- (33) 川田侃 (一九八三) 「相互依存深化のなかの国際経済体制」『世界経済評論』三月号、四〇—四七頁、参照。
- (34) 川田侃 (一九八三) 前掲論文、四五頁。
- (35) インターナショナル・レジームについては、Interna-

*tional Organization*, Vol. 36, No. 2 (1982) の特集号を参照。

- (36) 武者小路公秀(一九七六)「現代世界の展望—アメリカの国際的リーダーシップ」本間長世編『総合研究アメリカ⑦アメリカと世界』研究社、三一一—三三三頁。
- (37) I・M・デスラー・佐藤英夫編、丸茂監訳(一九八三)『日米経済紛争の解明』日本経済新聞社、小倉和夫(一九八〇)『日経済摩擦』日本経済新聞社。
- (38) 『世界週報』一九七九・三・六—四・一〇、所収。
- (39) 『世界週報』一九七九・十一・二〇—十二・四、所収。
- (40) 『世界週報』一九八〇・十・一四—十一・一八、所収。
- (41) 『世界週報』一九八〇・七・二二—八・二六、所収。
- (42) 『世界週報』一九八一・一・二〇、六一—七頁および『日本経済新聞』一九八一・一・七、を参照。
- (43) 『朝日新聞』一九八三・二・一六。
- (44) OECD (1979) *Interfutures*, p. 408.
- [後記] 本稿は、本特集号が献呈される細谷千博教授を代表者とする戦後日米関係研究会(文部省科学研究費)の研究分担作業の一部である。この研究会への参加をお誘いいただいた教授に後記をかりて心より感謝申し上げる次第である。
- (一九八三・四・一八 独協大学教授)